

ソーシャル・ペタゴジーと児童養護施設

—福祉レジームの観点からの国際比較研究—

細 井 勇*

要旨 日本の社会福祉ないし児童福祉分野においては、ヨーロッパ大陸諸国で普及している教育と福祉を横断するソーシャル・ペタゴジー（社会的教育学）とその担い手ソーシャル・ペタゴグについてほとんど知られていない。それは英語圏のソーシャルワーク研究の枠組みへの依拠の故であり、また、アンデルセンの言う自由主義レジームの下では国民の統合を目指す教育と残余的な福祉サービスが分断されてきたからである。そうであればこそ、日本では社会政策なき教育福祉が強調されてきた経緯がある。そこで近年英国で子どもの貧困に取り組む社会政策の文脈の中で、大陸諸国のペタゴジーを導入する動きのあることを紹介し、福祉レジームの観点から、日本、イングランド、ドイツ、デンマークの児童養護を比較して課題を明確にした。また、ドイツの児童養護施設訪問で得た知見に触れた。その上で、日本の社会的養護改革においてソーシャル・ペタゴジーの導入が、自由主義レジーム及び家族主義の社会的克服という文脈において図られるべきことを提案した。

キーワード ソーシャル・ペタゴジー、ソーシャル・ペタゴグ、福祉レジーム、児童養護施設、教育福祉

はじめに 一教育と福祉の関係を福祉レジームの観点から考える一

（１）英語圏になかったソーシャル・ペタゴジーの概念

ソーシャル・ペタゴジーとは、ドイツにおいて1844年、カール・マーガーによって概念化

され、その後ヨーロッパ大陸諸国で広がっている教育と児童福祉等を横断する理念であり、理論であり、実践方法である。その担い手はソーシャル・ペタゴグと呼ばれ、大学レベルで養成される専門職である。英米等の英語圏においては、ソーシャルワークであり、大学レベルで養成されるソーシャルワーカーはフィールド

* 福岡県立大学人間社会学部・教授

ワーカーのことであり、保育士や施設養護職員はソーシャルワーカーではなくケアワーカーとして捉えられている。ソーシャルワーカーは教育とは距離を置く専門職として形成されてきた経緯があり、ソーシャル・ペタゴジーの理念、価値、実践と養成教育制度を有さない英語圏では社会福祉と教育との間の分断が問題化することになったと言えよう¹⁾。

(2) 1930年代の日本と、2000年代の日本

教育と社会福祉（社会事業）の関係は日本においても古くて新しい課題である。戦前日本においてソーシャル・ペタゴジーは「社会的教育学」ないし「社会教育学」と翻訳され、教育と社会事業を繋ぐ概念として紹介されてきた経緯がある。特に大正期から昭和初期にかけ教育と社会事業との連続が強調され「社会教育」概念が普及したが、その後の国家主義ないし全体主義的な公民教育に吸収されていく。

すなわち、「1920年代にパウル・ナトルプの教育論である Sozialpädagogik が社会的教育学として紹介された」（ハンブルガー 2013：10、大串解説）。それはワイマール期の社会問題の顕在化を前に、社会が発見され、創造されなければならない、という社会問題認識を前提にした、社会国家（ゾツィアール・シュタット）建設のための土台としての社会教育であった。その思想と哲学をそのものとして受容し得るような政治環境と哲学的伝統を日本は欠いていた。むしろ、近現代日本社会の特徴は、社会問題の発生に対し社会政策として対応するのではなく、教育と社会事業（福祉）との一体化をもって社会問題に精神主義的に対処しようとしてきたところにあった（小川、土井編 1978）。社会の危機が意識されるとき教育と福祉の連続

性が強調される、それは社会政策なきところでの教育と福祉の連続視、いわば戦後概念である「教育福祉」の先取りの強調であった。つまり、ファシズム化する1930年代の日本の社会状況において教育と福祉の連続性が強調されていたのであった。

2000年代になって、経済のグローバル化への対応として新自由主義が台頭し、個人の選択の自由の強調の下で福祉市場化が進展する中で、所得の再分配政策なき教育福祉プログラムが社会問題への対応策として強調されてきている。こうした政策動向に、1930年代の政治状況の再現を見る思いがする。新自由主義の台頭は、個人主義的な選択の自由を強調するが、格差が拡大し、国際的緊張が高まるファシズム状況と通底するものがあるからである。

(3) 日本における教育と福祉の制度的分断と社会政策なき教育福祉の強調の歴史

ところで、教育と社会福祉（社会事業）ないし児童福祉（児童保護）の関係性や連続性が問題化する背景にあるのは、教育行政と社会福祉（社会事業）行政との行政機構上の分断であった²⁾。教育は全国民を国民教育の中に包摂しようとする。しかし、その集団主義的な包摂過程で、障害児や非行児童・青少年、貧孤児が排除されてしまう。明治末期、国民統合策の中で、就学率を上げるという包摂への制度化の圧力が、周辺化を生み、社会的排除の制度化を生むことになった。すなわち、1908年の感化法の改正を通じた感化院の普及、障害児を多く含む非行少年の公教育からの排除である。また、この時期の市町村の各種中間団体の組織化を通じた包摂の論理が地方改良運動であり、そこから排除された貧民等の対象群への救済の論理が感

化救済事業であった言えよう。こうして人々の国民への包摂の論理が、新たな周辺化と排除を生み出すのであり、そこに包摂の論理としての教育と排除された一群の人々への救済ないし社会事業の論理との分断が形成されることになった。そうした分断の事態が教育と福祉との連携、社会教育、教育福祉等を浮かび上がらせることになったのである。

社会事業としての児童保護法制がその後の社会福祉としての児童福祉法に継承されていくことになった。児童福祉法は福祉と教育とを横断する児童福祉の基本法たることを目指した当初の厚生省側の構想は挫折し、児童福祉ないし社会福祉法制が結局救貧対策として残余的性格を継承することになった。そうである以上、教育と福祉の制度上の分断は避けられないことになる。そうしたことを背景にすればこそ、その後、教育と福祉の関係が福祉国家形成という文脈において浮上するのであり、2000年代になると、その逆に新自由主義の台頭という文脈において教育と福祉の連携が別様の形で浮上することになるのである。

すなわち、戦後は、労働基準法、学校教育法、生活保護法等によって、貧困家庭の児童は労働から解放され、貧困を理由とした公教育からの排除は一応はなくなったが、障害児と非行児童・青少年の排除は長く継続してきた経緯がある。

1980年前後、小川利夫を中心として、子どもの教育権の保障の観点から「教育福祉」が強調された（小川 1985）。それは日本社会の福祉国家化を目指すという文脈における「教育福祉」の強調であったと言えよう。

しかし、2000年代、経済のグローバル化への対応として雇用の保護から労働力の規制緩和策

へと転換が図られ、若年層の非正規雇用化が進展する。この間、児童虐待への注目があり、児童福祉の中心は児童虐待対策となる。児童虐待の通告件数は急増を続けるばかりである。その一方で、子どものいる世帯の貧困率の上昇がようやく注目されるようになる。しかし選択された対応策は、スクール・ソーシャルワーカーの配置等、所得の再分配なき教育福祉プログラムの強調であった（倉石 2014：324-325）。ここで強調される「教育福祉」は1980年戦後に強調された「教育福祉」とは非連続であり、明らかに異質である。

（４）強調される子育て支援策の中で周辺化される施設養護問題

ところで、教育と社会福祉との関係ないし連続性が強調されてきた分野が保育や学童保育の分野であったことに注目する必要がある。1960年代以降の高度経済成長期において男女の役割分業的な家族が普及し、一家の稼ぎ手である男性を中心とした社会保険が普及することになった。こうして家族主義的な福祉国家制度が出来ていった。しかし、1990年代後半、共働き家庭は専業主婦家庭を上回っていく。家族主義的な保守主義レジーム（アンデルセン）においては、妻に育児や介護の福祉機能を期待し、その結果女性は労働市場においては周辺化され、その社会権が制限されることになる。女性の大学進学率が男性を上回るようになり、就業意識が高まると、育児か仕事かの両立の困難さが問題化し、少子化をもたらすことになる。高度経済成長の局面において男女役割分業的な家族主義は、効率的に見えたが、低経済成長の局面においては少子化という大きな社会的コストを生み、社会的非効率を生むようになったので

ある (Esping-Andersen, G. 2009)。

共働き家庭の増加は、就労と育児を両立させるための保育サービスと学童保育へのニーズを急速に高めることになり、国家としても少子化対策としての子育て支援策 ―それは保守主義レジームそのものの克服を目指すものでない以上、少子化の克服には繋がらないのではあるが― を強調するようになり現在に至っている。この場合、保育は社会福祉なのか教育なのか議論となり、教育と福祉の関係がこの領域において問題化することになった。その一方で、それとは対照的に、児童養護施設の問題は、教育と福祉をめぐる議論からは取り残されてきた³⁾。

遡って1970年代、集団主義養護論を提唱した積惟勝は、教育と福祉の一体性を強調したのであり、1980年代、「教育福祉」を提唱した社会教育学の牽引者小川利夫は、「教育福祉問題としての養護施設」を注視し、積を中心とする養護問題研究会に積極的に関与した経緯がある (小川 1994 : 240-254)。しかし、小川はペタゴジーには一切触れていない。東西対立の政治構造が、ヨーロッパ大陸諸国で普及するソーシャル・ペタゴジーに目を向けることを許さなかった、ということであろうか。

児童養護施設における教育と福祉の関係は、以下のように考えられるのではないか。保育分野において教育と福祉の関係が問題化したのは、保育サービスが共働き家庭の主流化によって従来の救貧対策から明らかに脱皮し、普遍主義的なサービスとして認識されるように変化してきたからであろう。一方で、児童養護施設に入所する児童は、親による養育が困難な児童に対する代替的ケアとして理解されている。施設養護は子育て支援策においても周辺化された領

域なのである。

英米の個人主義的な、あるいは自由主義的な国家体制においては、1960年代以降脱収容施設化が図られ、代替的ケアとして里親委託が主流化していった (細井 2013)。施設養護は社会的養護の形態としても周辺化され、その担い手はソーシャルワーカーではなく、ケアワーカーとされ、その専門性が低く評価されることになった。これに対しソビエトと東欧においては、マカレンコに代表される集団主義教育が強調され、施設養護の担い手はケアワーカーではなく、集団主義教育を担う教育者として捉えられてきた。施設養護は社会的養護の形態として主流化し、逆に里親委託は周辺化された。

戦後の東西対立の構造の中に日本も置かれることになった。社会問題への認識と社会問題は社会主義によってしか解決されない、という社会主義構想と集団主義教育論は一体である。東西のイデオロギー対立は、児童福祉分野に持ち込まれ、ソーシャルワークの個別化の理念と実践と集団主義養護の理念と実践が対決することになったと言えよう。しかし、東西ドイツの統一とソビエトの解体は、イデオロギー対立の前提を突き崩してしまった。旧東ドイツがそうであるように、日本でも集団主義養護論の影響力は急速に後退した。ソビエトが解体した1991年、集団主義養護論を展開してきた養護問題研究会は、集団主義養護論にのみ依拠する研究運動団体ではもはやないと宣言するに至る (竹中 1995)。

今、日本では、2009年の代替的ケアの国際基準に従った社会的養護改革が叫ばれている。その論調は、自由主義的、個人主義的な志向性であり、集団の活用が示されることはなく、施設規模の縮小と家庭化、里親委託の増加が目指

されている。しかし、施設養護の在り方や人材養成のことは議論されているとは思えない。集団主義養護をめぐる表だった議論は、集団主義養護論が影響力を喪失した1990年代に脱施設化論を説く津崎哲雄を中心に展開されたが、その場合にも施設養護の在り方と人材養成をめぐる議論が展開されたわけではなかった。施設養護をめぐる議論は外形的な養護の形態をめぐる議論に終始してきた印象がある（津崎 1993、1994、1995、竹中 1995）。

（5）本論文の目的、観点、展開方法について

本論文は、ソーシャル・ペタゴジーこそが、施設養護のための人材養成となり、施設職員に専門職としてのアイデンティティーや施設養護の在り方に内容を付与するものとなるのではないか、という問題意識に発したものである。ここでは、施設職員は教育職なのか、それとも福祉の専門職かという分裂の問題は生じてこない。ソーシャル・ペタゴジーは教育と福祉を横断する「教育福祉」職だからである。しかし、それは1980年前後の集団主義養護論として展開された教育と福祉の一体化とは全く異なる性格のものである。かつ、2000年代になって強調される新自由主義政策の中での教育と福祉の一体化とも全く異なる性格のものである。

ここで要請されるのは、家族主義や新自由主義を相対化させる視点である。ここで市場化の波が生活世界にまで浸透し、浸食するが故に、社会が発見され、創造されなければならないというポラニーの『大転換』（本書が書かれたのは1944年）の主張を想起したい。社会的制度は自由を拡大もすれば縮小もする。このポラニーの主張を比較福祉国家論に応用したのがエスピン＝アンデルセンであった（Esping-

Andersen, G. 1990、1999、2009）。1980年代の福祉国家の危機状況において、各国の対応の相違に着目したアンデルセンは、国家（制度）と市場と家族の関係を「福祉レジーム」と捉え、「脱商品化」と「脱家族主義化」を福祉国家の指標に据えた。普遍主義的に設計された社会制度は、「脱商品化」と「脱家族主義化」をもたらし、自由と平和、社会連帯をもたらす。しかし、貧困問題に対応する救貧対策として選別主義的に設計された社会制度は、貧困をかえって固定化し、社会的階層化と分断を固定化させてしまうとアンデルセンは強調する。教育と福祉をめぐる議論は、福祉レジームの在り方の問題として、より広い社会的、政治的、経済的な文脈から展開される必要がある。社会的養護の問題もまた同様であろう。

以上、筆者のソーシャル・ペタゴジーの日本への導入という提案は、福祉レジームの観点から児童ケアの問題をより広く考察する、という研究方法の提案と不可分である。

アンデルセンの福祉レジーム論が日本で紹介されるようになったのは2000年代になってからであるが、もっぱら比較福祉国家論として展開され、児童福祉研究者達による各国の福祉レジームと児童福祉サービスの関係に目を向けた比較研究はほとんど展開されてこなかった。しかし、2010年頃から普遍主義化しつつある保育や学童保育分野において福祉レジームに注目した研究が散見されるようになってきている（池本 2009、日本学童保育学会編 2012）。しかし、社会的養護の分野においてはまだ展開されていない。そのためにはソーシャルワークの枠を超え、ソーシャル・ペタゴジーに目を向ける必要がある。一方、2010年代になってにわかに社会教育の研究者達によってペタゴジーが取り上げ

られるようになり、国際比較研究が活発になってきているが（生田等 2011、大串訳 2013、松田編 2015）、この場合には、児童ケア、とくに施設養護の分野への注目及び福祉レジームへの注目はほとんど認められない。

現在、日本の社会的養護界の一部にペタゴジーへの関心が起こりつつある⁴⁾。近年自由主義レジームの英国では児童ケア、とくに施設養護の周辺化がもたらす非効率の問題への認識から、ヨーロッパ大陸諸国の伝統であるペタゴジーを積極的に紹介、導入し、研究する動きがあり、とくに施設養護におけるペタゴジー導入とその有効性が指摘されている。日本の施設養護界への試行的導入の意義は大いにあると考える。また、英国のペタゴジー研究において、福祉レジームの観点からの児童養護施設の国際比較研究があることに注目したい。

本論文は、日本の児童福祉界ではほとんど馴染みのないソーシャル・ペタゴジーを取り上げ、それを福祉レジームという観点から考察することを目的とする。その展開方法として、(1) 英国でのその導入の動向を紹介し、(2) 福祉レジームに注目したイングランド、ドイツ、デンマークの3国比較研究を取り上げ、(3) 改めてペタゴジー思想の哲学的源流をドイツに遡り、その上で(4) ドイツにおける児童養護施設を訪問して得た知見を述べることにしたい。

1. 近年の英国、とくにイングランドにおけるペタゴジーの導入について

(1) 英国と日本との関係

英国における施設養護の周辺化と、その結果としての行き詰まりが、もっぱら施設養護分野でのペタゴジーの導入の試みに通じている、と

いうのが英国の特徴であろう。とすれば、児童ケアの形態として、施設養護中心の日本と里親委託中心の英国との外形上の大きな違いにもかかわらず、日英には共通の事情があることになる。子育ての社会的共同化が社会民主主義レジームの諸国のように進展せず、その結果、強調される子育て支援策の中で施設養護が周辺化され、その専門職への社会的評価が依然として低いという事情は共通していると思うからである。こうした問題認識は、施設養護の理論と科学と実践としてペタゴジーを導入する、という限定されがちな視野を広げ、ペタゴジーを施設養護の周辺化を導く自由主義的なレジームを克服しようとするペタゴジー本来の社会改革的志向性として理解することを促すことになる。イングランドにおける近年のペタゴジー導入はもっぱら施設養護実践のための理論と科学としての導入であるとは言えよう。しかし、同時に、そうした意味に止まるものではなく、自由主義的なレジームへの抵抗、個人主義的な治療的介入モデルへの反省、社会的共同親という社会改革構想の中で政策的にも推進されてきたものであることに注目したい。

(2) 英国、とくにイングランドにおけるペタゴジー導入の社会的、政治的背景

ところで、英国、とくにイングランドにおけるペタゴジー導入は1990年代に遡るが(Cameron, C. & Moss, P. (eds) 2011: 12)、その困難さは今も大きくは変わっていないようである。英語圏には、ペタゴジーの哲学、理論、科学、実践、政策に相当するものがそもそもなかったからである。英語のeducationという言葉は、ドイツ語のbildungとはかなり異なるニュアンスである。ペタゴジーをeducation

として訳してしまうと、学校教育ないし学校での教科教育をイメージさせてしまう。かといってペタゴジーをソーシャルワークと訳すと、両者の違いが分からなくなり混乱してしまう。また、英語圏はeducation（教育）とupbringing（子育て）を区別し、後者を家庭の機能と見なす傾向がある(Cameron, C. & Moss, P. (eds) 2011: 12-13)。しかし、ドイツ等におけるペタゴジーでは、子育てをより社会的に捉えるため両者は区別されない。ドイツでは親は非公式なペタゴグ（社会教育者）ということになる。

人材養成という観点から見ると、自由主義的な英語圏では、ソーシャルワーカーとケアワーカーが区別され、施設職員はケアワーカーと呼ばれ、その実践活動はeducationではなく、ソーシャルワークでもないと思えられがちである。その結果であろうか英国において学部及び大学院でソーシャルワーカー資格を得たもののほとんどは自治体ソーシャルワーカーになり、施設職員になるのは非常に少ない。施設職員の有資格率（ソーシャルワーカー以外の資格がほとんど）は6割程度に留まる。

自由主義レジームの英国において、施設養護が周辺化されるに至った理由ないし社会背景は以下のようなものであろう。戦前までバーナードに代表される宗教的な慈善事業家達はホームレス児童の環境からの分離保護こそが貧困を再生産させない有効な救済方法と信じて実践した。しかし1940年代、労働世帯の生活が安定化し、家庭の価値が再発見されると、困窮を理由とした環境からの分離＝施設保護は否定視され、ケースワーカーによる家庭訪問を通じた家族支援が強調されるように一変した。ペタゴジーの伝統を欠くが故に、家庭の価値が重視されると、

施設養護そのものが周辺化されてしまうのである。個別化を重視するソーシャルワークの観点からは、児童ケアにおいてグループを活かすという発想は出てこない。その後、専門職養成においてソーシャルワーカーとケアワーカーが分離され、施設職員はケアワーカーとしてソーシャルワークからも周辺化され、その専門性への社会的評価が低くなってしまったのである。

ところで、近年英国、とくにイングランドにおいてペタゴジーが注目されるに至った政治的背景は以下の通りである。すなわち労働党によって築かれてきた福祉国家は1979年のサッチャー政権の誕生によって一変し、福祉市場化が図られ、所得格差は拡大し、子どもの貧困率が急増した。1997年ブレア政権が誕生し、労働党が18年ぶりに政権を取り戻すと、新自由主義政策によってもたらされたケア・リーヴァー達の社会的剥奪の実態が明るみにされた。1999年トニー・ブレア首相は、自らの政府で20年以内に子どもの貧困をなくすことに全力をあげると宣言し、2003年にはEvery Child Matters (ECM) 計画 を発表し、従来の縦割り行政を克服するため児童トラストという新たなガバナンスを構築した（津崎 2013）。こうした制度改革を政府は a social educational model の採用と実行と表現している。英国においてソーシャル・ペタゴジーの言葉が登場するのはこの時期である。2007年には、教育と福祉の縦割り行政を見直す観点から、子ども・学校・家族省（DCSF=Department for Children, Schools and Families）が設置された。この間、子どもの貧困率は4%減少して10%になり、少子化も克服されてきている。（池本 2009：91-92）。こうしたペタゴジックな制度改革の文脈の下で、周辺化してきた施設養護を改革すべく2008年、ドイツのペタゴジーの

児童ケアとくに施設養護分野への本格的導入が以下のように開始されることになったのである (Cameron, C. & Moss, P. (eds) 2011: 16-20)。

(3) いくつかのペタゴジー導入計画

英国においては、2001年現在、76,500人の児童青少年が自治体の下に保護 (looked after) されている。施設養護はそのうちの1割、7000人である。施設養護は周辺化されており、施設職員への社会的評価は低い。その結果、暴力行為等により処遇が困難な児童が施設に保護され、それだけ職員の専門性が高くなければならないのに、職員の専門性は低く、その離職率は高く、子どものケア移動率も高くなっている。施設養護が周辺化されている結果、非常に高いコストがかかりながら十分な成果を上げることができていない。そういう不効率への問題意識が関係者の間に強くあった。

英国におけるペタゴジー導入の具体的動きは、2008年の英国政府基金によるパイロット計画として開始された。もっぱらドイツから訓練されたソーシャル・ペタゴグをリクルートして、英国の施設のケアワーカーと一緒に働いてもらい、内側から、ないし下から実践に影響を与えようと試みた。その成果報告書が2011年に発表されたが、青少年の日常生活に重要な変化をもたらしたという評価であった。

国家レベルの取組みと並んで自治体としての取組みがあった。エセックス州は、2008年からペタゴジーに特化した社会企業を迎え、施設ケア職員や他の児童分野のワーカー達に研修を開始した。

2007年、ペタゴジーを普及させるための民間の教育組織が誕生した。その一つがThempa (=Theory meets Practice) である。Thempaは、

2009年に Social Pedagogy Development Network をロンドン大学教育研究所内の Thomas Coram Research Unit (TCRU) 等とともに設立、「各種のセミナーやイベントを開催しながら草の根レベルでの Social Pedagogy の普及・定着を図っている」(松田編 2015: 135)。

BA やMAでソーシャル・ペタゴジーのコースが開設されるようになったのは2012年からである (Stephen, P. 2012: foreword)。大学や大学院(修士)でのコース開設に伴って要請されたのがペタゴジーのテキストであった。Stephens, P. (2012)は、テキストとして編纂されたものであった。

(4) ソーシャル・ペタゴジーの諸原理と研究状況

英国におけるソーシャル・ペタゴジー研究を代表するのは、Petrie, P., Cameron, C., Boddy, J.等であろう。代表的な著作はPetrie, P., Boddy, J., Cameron, C., Wigfall, V. & Simon, A.(2006): Working with Children in Care: European Perspectives. と Cameron, C. & Moss, P. (eds) (2011): Social Pedagogy and Working with Children and Young People: Where Care and Education Meet. であると言える。ソーシャル・ペタゴジーに共通する諸原理としてよく引用されるのが、前書の以下の諸項目である (Petrie et al. 2006: 22)。

- ・その子どもを一人の全人的人間として捉え、その子どもの総合的な発達を支援する。
- ・実践者は、子どもや青少年との関係において、自らを一人の人間として見なす。
- ・子ども達とスタッフは、同じ生活空間を共有している者と見なされる。両者は階層的に分

離された領域にあるものとは見なされない。

- ・ペタゴグは、彼らがしばしば直面することになる挑戦的な要請に応答するため、彼らの実践を顧み、理論的な認識と自己認識の両者を応用できるよう、専門職として継続的に勇気づけられる必要がある。
- ・ペタゴグは、同時に実践的である。そのため彼らの養成教育では、子ども達の日常生活や活動の様々な局面を分有するよう準備されなければならない。
- ・子ども達の集団生活は、一つの重要な資源として見なされる。ワーカー達はグループを促進し、活用すべきである。
- ・ペタゴジーは、子ども達の諸権利の理解に立脚する。その諸権利は、手続き的な問題や法制度的な要請に限定されるべきではない。
- ・子どもの養育においては、チームワークが強調され、他の関係者、すなわち異なる専門職、コミュニティの諸メンバー、親による貢献に価値が置かれる。
- ・交わりこそが核であり、そこに傾聴とコミュニケーションの重要性が結び合わされる。

(5) 英国とドイツの比較

以上、英語におけるソーシャル・ペタゴジーの諸原理は実践的なものである。おそらくここには英国の経験主義的な実践性が反映されている。ソーシャルワークと異なると思われる点は、専門職（実践者）は、子ども達との関係性において、自らを専門職という役割においてではなく、一人の人間として見なすということ、また、子どもの総合的な発達を支援するためにグループを積極的に活用しようとする点であろう。しかし、ドイツ等と比較すると、社会改革への志向が弱くなっているように思われる。

ソーシャル・ペタゴジー（社会的教育学）は、1850年頃ドイツにおいて、カール・マーガーとフィリッドリッヒ・アドルフ・ディステルベークによって概念化された。それは、社会ないし社会問題の発見、それに応答する社会の創造、社会国家（ゾツィアール・シュタット）建設に通じる概念であると言えよう。「個人と社会、これは対立者ではなくて、それぞれが他の根であると同時に実である」（ナトルプ 1967：64）。こうして個々人の成長と発達ないし福祉は社会の発見と創造という課題と切り離せない関係にあると理解される。社会国家建設の土台としてソーシャル・ペタゴジーを強調したナトルプは、カントやベスタロッチにその思想的原点を求めた。ソーシャル・ペタゴジーは哲学的人間学、哲学的世界観を有し、社会国家建設を強調するが故に、英米ないし英語圏における個人主義、自由主義ないし自由主義的なレジームには批判的な性格を有していると言えよう。

(6) ソーシャル・ペタゴジーと福祉レジーム

ソーシャル・ペタゴジーの発祥の地はアンデルセンの言う保守主義レジームとしてのドイツであるが、その後、フランスの他、デンマーク、スウェーデン、ノルウエー、フィンランド等、アンデルセンの言う社会民主主義的レジームの諸国に浸透している。Kornbeck, J. and Jensen, N. (eds) (2009) は、その各国ごとのその多様性を指摘している。

ソーシャルワークと多様なペタゴジーとの関係、あるいは各国の児童ケアをより構造的に捉える上で有効なのが、福祉レジームの観点である。アンデルセンはT. H. マーシャルの言う「社会権」を「脱商品化」と読み替え、国家と市場と家族との関係性を「福祉レジーム」とし

て把握し、自由と連帯、脱家族主義化を導く普遍的な社会サービスなのか、それとも逆に、階層的な分断とその固定化を導く残余的な福祉サービスなのかを問う。前者が高度に社会サービス化された北欧の社会民主主義レジームであり、後者がアメリカ等の自由主義レジームで、脱商品化度が最も低く、したがって福祉は市場と家族に深く依存することになる。ドイツは家族主義的で女性が扶養家族化され、その社会権が制限される保守主義レジームである。

こうした福祉レジームの観点から注目したいのが、Petrie, P.とBoddy, J.等によってなされた、イングランド、ドイツ、デンマークの児童養護施設比較研究である（Petrie et al. 2006）。その調査結果の内容は、Cameron, C and Boddy, J. (2008)で再度要約的に紹介されている。次節でその概要を私見を交えながら説明したい。

2. 福祉レジームの観点からのイングランド、ドイツ、デンマーク3国比較研究について

（1）各国における専門職養成についての概要

社会民主主義レジームのデンマークでは、社会福祉サービスは普遍主義的に提供されており、施設養護も自由主義レジームの国のようには周辺化されていない。3年半課程の大学で養成されるPedagogy diplomaは、保育所、幼稚園、学齢児童の児童ケア、児童養護施設等子ども達と働くための最も一般的な共通資格となっている。さらには、精神保健分野や他の大人のために働く者にとっての資格にもなっている。

ドイツでは、最も基礎的な資格は3年制

の専門学校（Fachschule）で養成される保育士（Erzieher）である。専門単科大学（Fachhochschule）は、4年制養成課程を提供しておりソーシャル・ペタゴギーやディプロマ・ソーシャルワーカーを養成している。総合大学（Universität）及び大学院は、より学問的なソーシャル・ペタゴギー（社会教育学）教育を用意し、より上級のディプロマ・ペタゴギーを養成している。上級ペタゴギーは施設養護実践というよりはスーパービジョンや管理業務を行う地位資格となっているようである。

イングランドでは、大学及び大学院でソーシャルワーカーの資格を取得する者が施設職員になることはまれであり、国家職業資格のレベル3（National Vocational Qualification Level 3）が施設職員のための中心的な資格になっている。この資格は働きながら18カ月かけて取得することができる。

（2）自宅外に保護（ケア）されている児童青少年の比率

自宅外に保護（ケア）されている児童青少年の比率は3国で大きく異なることはないが、それに占める施設養護の割合は大きく異なる。里親委託中心のイングランドは10%、それに対してドイツは59%、デンマークは40%である。自由主義レジームのイングランドにおいて施設養護は周辺化されているが、保守主義レジームのドイツや社会民主主義レジームのデンマークでは周辺化されていないことが確認できる。

（3）施設職員の資格水準

この3国比較研究は、イングランドの25施設、職員50名、ドイツの12施設、職員49名、デンマークの12施設、職員32名を対象としたもの

施設職員の資格水準の比較

| 資格水準 | イングランド | ドイツ | デンマーク |
|-------|--------|-----|-------|
| 低位 | 8 % | 0 % | 0 % |
| 中位 | 3 6 | 4 5 | 3 |
| 上位 | 2 0 | 5 1 | 9 4 |
| 無資格相当 | 3 6 | 2 | 3 |

(Cameron, C. and Boddy, J. 2008 : 216の表を改編)

である。合計で49施設、職員131名である。資格レベルについてレベル3以下を「低位」、レベル3や保育士資格を「中位」、4年制課程で養成されるソーシャル・ペタゴーク等（ソーシャルワーカーや臨床心理士を含む）を「上位」とする。その結果は別表の通りである。

3国とも女性職員の占める割合が高いのであるが（イングランド65%、ドイツ77%、デンマーク51%）、ドイツでは8割が女性職員であるのに対し、デンマークでは5割である。家族主義的なレジームと男女平等な社会民主主義レジームの違いが反映されていると言えよう。資格水準を比較すると3国間ではより顕著な差が確認できる。イングランドでは、施設職員の有資格率は64%にとどまっており、かつ専門資格の水準は低い。ドイツは「中位」の保育士資格者とソーシャルワーカーやソーシャル・ペタゴークの資格を有する「上位」が半々である。それに対しデンマークでは、臨床心理士等を含む「上位」の有格者のみで施設ケアが展開されている。施設養護の担い手をケアワーカーと捉えその専門性を重視しないイングランド、専門職化されてはいるが家族主義的なジェンダーが反映されていると思われるドイツ、脱家族主義化によって男女が雇用上完全に平等化し、高度な社会サービス国家となっているデンマーク、その違いが顕著に反映されていると言えよう。

（４）施設長の資格と勤務年数

施設長の資格を見ると、イングランドの場合、80%がソーシャルワーカー資格である。ドイツでは67%がペタゴーク（ペタゴーク）であり、中心を占めていることが分かる。25%がゾツィアール・アルバイター（ソーシャルワーカー）である。デンマークは50%がペタゴーク、8%がソーシャルワーカーである。やはりペタゴークが中心を占めている。

施設長としての経験年数は、平均でドイツは10年、デンマークは19年、イングランドは6年である。専門性の高さ、社会的評価の高さと経験年数との間に相関性があると言えよう。

（５）施設の規模、施設職員と子どもの比率、職員のリクルート

施設（ホーム）規模に着目すると、イングランドの小規模化が目立つ。イングランドの場合、1ホームの平均子ども数は6.3人である。ドイツは23.3人、デンマークは21.2人である。年齢層にも違いがある。イングランドの場合、12～15歳がほとんどである。低年齢児童はほとんど里親委託となるからだろう。ドイツとデンマークでは、どの年齢層の子どもも入所している。スタッフの子どもに対する人数比は、イングランド3.7人、ドイツ2.1人、デンマーク2.5人である（日本の場合0.5人程度になってしまう）。子ども達のホームへの居住年数を比較すると、

イングランドでは平均11カ月、デンマークは2年、ドイツは2年半である。職員のリクルートではイングランドでは大変困難になっているのに対し、デンマークでは、施設職員への社会的評価と地位は高く、職員の定着率も高いので、イングランドのような困難さはない、ということである。

以上、自由主義レジームのイングランドは、ソーシャルワークと個別化、家庭の価値を強調するが故に施設養護を周辺化していることが改めて確認された。小規模化、家庭化を目指し、施設職員数は多いが、その資格水準は低く、無資格者は36%に達する。職員の離職率、子どものケア移動率が共に高く、施設養護は高コストでありながら不安定なものになっている。一方、教育と福祉を連続視するソーシャル・ペタゴジーは保守主義及び社会民主主義レジームのドイツとデンマークの施設養護において定着しており、そこでは施設養護は周辺化されておらず、施設職員の専門性が高く、定着率も高く、施設養護はより安定的になっていることが確認されただろう。

3. ドイツに始まったペタゴジーの源流に遡ってペタゴジーとは何かを考える

(1) ソーシャル・ペタゴジーとソーシャルワークの関係

ヨーロッパ大陸諸国の場合には、ソーシャル・ペタゴジーの伝統の上に、ソーシャルワークが形成された経緯があることから、両者の関係をどう捉えるかをめぐって議論がある。

歴史的経緯として言えば、既に触れたようにドイツで Sozialpädagogik (ゾツィアール・ペタゴギーック) の概念は1850年代に遡る。

Sozialarbeit (ゾツィアール・アルバイト) という言葉は1925年以来使われてきた。これがアメリカに持ち込まれて Social Work となり戦後逆輸入された、という見方がある(生田他 2011: 148-149)。

現在も、両者の関係の捉え方には種々の議論があり、以下の4つの立場があるとされる。①ソーシャル・ペタゴジーは、特定の理論的枠組みやその志向においてソーシャルワークに従属する。②ソーシャルワークは、一つの専門的領域としてソーシャル・ペタゴジーに従属する。③ソーシャルワークとソーシャル・ペタゴジーは同一のものである。④ソーシャル・ペタゴジーとソーシャルワークとは完全に異なるものである(Hämäläinen, J. 松田 2015: 196)。

戦後、1990年頃まで、伝統的で学問的なソーシャル・ペタゴジーと実践的なソーシャルワークは分離されていたが、その後の大学教育の普及と実践性の強調によって、またその後の「ヨーロッパ大学圏構想」の影響もあり、両者ははだにより近接したものとなってきたと考えてよいようである。

(2) ドイツにおける伝統としてのソーシャル・ペタゴジーとナトルプ

英国に移入されたソーシャル・ペタゴジーは、既に指摘してきたようにより経験主義的で実践的であるように思う。しかし、その源流であるドイツのソーシャル・ペタゴジー(社会的教育学)には哲学的伝統があつて、そうした傾向は現在まで基本的には継承されているように思う。戦後ドイツの社会的教育学(Sozialpädagogik)については吉岡による詳細な研究がある(吉岡 1996, 1998, 1999)。吉岡は、ニーマイヤーの『社会的教育学の古典的

大家—学問理論史入門』(1998年刊行)を紹介し、ここで古典の大家とされているのが、ペスタロッチ、ヴィヘルン、ナトルプ等であること、ラウエハウスを1833年開設したヴィヘルンは「すべての教護施設の父」とされ、ナトルプについては「すべての社会的教育学者のなかでもっとも忘れられた人物」と言われているという(吉岡 1999:170)。ナトルプはプラトン哲学とカント哲学に依拠し、教育学的にはペスタロッチに依拠して、社会的教育学を構想した。ここでは人間ないし人間の精神は、傾向性に従属する精神の段階、経験的な悟性の精神の段階、そして超越論的な実践理性の精神、すなわち経験に制約されざる自由の精神の段階に区別される。カントの『判断力批判』に従えば、実践理性としての自由は、経験的な悟性に対し具体的な内容を「構成」する原理ではなく「統整」する原理である。

近年の社会的教育学においてはカント哲学にはほとんど言及されていないようである。それに代わって、フッサールによって開示され、ハバーマスの公共哲学で展開される「生活世界」をめぐる哲学的議論が主流化している(例えばハンブルガー 2013)。しかし、カントの道徳哲学は、ジョン・ロールズの正義論において現在復活しているように、その意義は決して現在も、またこれからも消え去るものではないと筆者は考えている。そこで、ドイツにおいてもほとんど顧みられることなくなったとされるナトルプの言葉を今ここで想起しておきたいと思う。

ここでは、ナトルプ(Natorp, Paul. 1854-1924)の『社会理想主義』(1967、原著は1920)を取り上げたい。本書は、社会問題が顕在化したワイマール期の社会的、政治的危機の

中で著わされたものである。そこからいくつかの引用を通じて、彼の思想と哲学の一端に触れることにしたい。

本書は、第1章「精神の自律」、第2章「社会改革」、第3章「福祉への道」、第4章「社会的教育の基礎づけ」と続く。

人間精神の自律のためには、教育制度の自律が必要である。「この制度の、あらゆる外の、経済的あるいは政治的権力からの独立、教育制度の現在の、また永久の無制約的自律」(23)が必要である。「経済および政治はひたすら奉仕する機関として、人間に、すなわち内面的な生活形成に従属すべき」(23)であり、「経済、政治が精神に命令すべきではなく、精神がそれらに命令すべきである。精神自身は精神自身の統制以外のどのような窮極的な統制にも服すべきではな」(24)い。「社会的経済、社会的国家はまだ決して現存しない。それらが人間を作りだすことはできず、人間がそれらを作り出すことができるのみである。人間がというのはしかし教育がということである」(24)。教育制度は、「中央集権的に組織されてはならぬ。中央指導機関は一般的な要求を提起すること以上のことをしてはならぬ」、「可能である限り分権されねばならぬ」(27)。

「一切の教育活動が、最も単純なものから最高のものに至るまで、自由な同僚の共働になることである。こうしたもののみが社会教育であろう」(28)。「社会はいうまでもなく、現に存しない。なおいまだ存しないというだけか。否、厳密に言えば決して存在しないのである。社会は永遠の課題であり、常にこれを新たにまた新たに創らねばならぬ」(29)。「個人と社会、これは対立者ではなくて、それぞれが他の根であると同時に実である」(64)。「社会は内からの

み成長することができる。各人は自己の内において建設することによってのみ、また自己の中に他者との社会をふたたび建設しうるのであって、これは社会の中に社会と共にのみ自己自身を建設しうると同様である」(65-66)。「社会的生活と社会的教育、この両者はあいまってのみ、一は他によってのみ成りまた存することができる」(66)。社会生活の3つの基本機能は、社会的経済、社会的政治、社会的教育である。前2者を「限定する使命を帯びているのはひとり第3のもの、すなわち社会的教育のみである」(68)。

ドイツには、家父長主義的で、家族主義的な伝統がある。それ故にアンデルセンはドイツを保守主義レジームと批判的に呼称した。そうした歴史的制約にあってナトルプは新たな民主的で分権的な社会国家の建設を志向し、そのために社会は与えられるものではなく、不断の創造の問題であることを強調したのである。ナトルプの「社会的教育」は、ファシズムのただ中で、押し寄せる市場化の波(＝社会の経済への従属化の進行)に抗すべく、不断の社会の創造(＝社会による経済の統制化)と責任としての「社会的自由」を強調したボラニーの主張と重なるのではないだろうか。

(3) ドイツにおける社会的教育学とソーシャルワーク

19世紀末、ドイツにおける社会問題の顕在化を前に、社会教育学的運動が青少年福祉から起こった。そしてソーシャル・ペタゴジーの分野にソーシャルワークが形成された。その中心が、中産階級的女性運動の代表としてのアリス・ザロモンであった。彼女は1908年ベルリンに女子社会事業専門学校を開設した。ザロモン

のソーシャルワークの定義には、リッチモンドの『社会診断』の影響があった(Kornbeck, J. and Jensen, N. (eds) 2009: 22)。

ザロモンの影響下で「1914年までの間、8つの女子社会事業学校が設置」(岡田 1985: 120)されていく。岡田(1985)は、当時ドイツにおける「母性主義」ないし家族イデオロギーの中で、社会事業職が、「母性主義」的理念を介して、女性の本質に適した天職として位置づけられたと指摘する。また、その後もザロモンは、社会事業教育を女子社会事業専門学校で養成すべきことを強調し、大学で行うことを否定する立場を貫いた、という否定的評価があることを指摘している。この時期、アンデルセンのいう家族主義的な保守主義レジームが既に強固にドイツで確立されていたのであり、ジェンダーの反映として、ソーシャルワークが総合大学におけるペタコジー(社会的教育学)から切り離されて形成されたと言えよう。しかし、ザロモンは社会事業専門学校の1開設科目としてペタゴジーを位置づけている。

その後のドイツは、ナチスの台頭によって社会国家建設のビジョンは打ち碎かれることになった。ソーシャル・ペタゴジー及びソーシャルワークが再建されるのは1950年代以降である。1970年頃、ソーシャル・ペタゴジーのdiploma degreeが総合大学レベルで開設されるようになる。一方、1970年代、保育士や介護士養成はなお1ないし2年の専門学校(Fachschule)のままであったが、ソーシャルワーカー養成は専門単科大学(Fachhochschule)に格上げされていった。援助技術としてのソーシャルワークにはアカデミズムにおける科学性が要請されるようになっていった。

1999年、ボローニャ宣言、つまり「ヨーロッ

パ大学圏」構想が決議された。それは各国の専門職養成教育に大きな影響を与え現在に至っている。ソーシャル・ペタゴジー養成教育とソーシャルワーカー養成教育の統一化の動きがあるが、完全な統一化に至っているわけでないことも確かなようである（吉岡 1996、1998、1999、春見 2007）。

4. ドイツの児童養護施設訪問から得られた知見及び児童養護施設と小学校の共通性

（1）ドイツの児童養護施設訪問から得られた知見について

2015年2月21日から2月28日の日程で、細井らはドイツを初めて訪問した。その目的は、ドイツの児童ケアにおけるペタゴジー、とくに児童養護施設におけるその役割の現状等を現地調査することであった。訪問した児童養護施設は、アーヘン市内のHaus St. Josef Kinder, Jugend-und Familienhilfeとデューレン市内のSt. Josef in Dürenであった。ケルン、アーヘン地域はカトリックの地域であり、両施設はカトリックの歴史ある大規模な施設であった。以下、St. Josef in Dürenの施設長による談話と資料提供によって得た知見であるが、ドイツと日本の比較も論じたい。

St. Josef in Dürenの設立は1855年である。ヴィヘルンによるラウエハウス開設の時期とさほど変わらない。本施設の歴史的転換点は25年前で、10人程度の小規模ユニットや分散ホーム化され、シスターはいなくなり、すべての施設職員は有資格化されたという⁵⁾。

現在入所している児童数は130人。本体施設と地域のグループホームで生活しており、15グループに分かれて生活している。施設全体

では138名の職員がおり、保育士は35名、ソーシャルワーカー等は29名、ハイル・ペタゴージェ（障害児の療育担当）2名、ディプロマ・ペタゴージェ7名であった。3国比較研究では、資格水準は中位と上位が半々であったが、本施設も同じであったことになる。施設長が4名おり、15グループにはそれぞれグループリーダーがいるが、13名はソーシャルワーカーであり、2名は保育士出身であった。ペタゴージェ（ペタゴージェン）の管理職者はほとんどいないのは意外であった。今回の訪問調査の意図は、保育士、ソーシャルワーカー、ペタゴージェそれぞれの業務内容や役割の違いを知ることであったが、仕事内容は基本的には一緒である、という返事を頂いた。専門職間の対等性とチームであることが強調されるためであろう。ソーシャルワーカーが多くペタゴージェが少ないのは、本施設がケルン市内のソーシャルワーカー養成の専門単科大学（NRWカトリック大学）と特別関係が深いからであろう。

また、施設には伝統型と現代型の2種があるという。長期ケアを中心にする施設か、入所期間3ヶ月未満の短期入所を中心した施設かで分かれるようである。本施設の入所児童のほとんどは3ヶ月未満の短期入所であった。一方で、親元に戻ることが困難な児童・青少年のために長期ケアを担う3つのグループホームが本体施設から離れて開設されていた。

なお、10代の未婚の母への支援はドイツでも大きな課題になっていることが分かった。本施設にも母子居住施設があり、16～20歳の母親とその乳児が生活していた。ドイツと言えば「赤ちゃんポスト」がよく知られているが、未成年である母親の子育てと職業教育の両立を支援する施設サービスが制度化されていることは

知られていない。夜乳児を虐待する危険性のある場合には、乳児を夜中職員が預かっている。現在6名のスタッフがおり、6名の母親と6名の乳児が生活している。うち3名の乳児を夜間職員が預かっていた。この制度は大変費用がかかるという。費用単価は児童ケアのメニューの中で最も高く、母1日168.6ユーロ、こども1日107ユーロ、母子で1日約3万円となる。この10年でこのサービスの対象者は2倍に増加しているということであった。

最も重要な日本との違いは以下の点であろう。すなわち、ドイツにおける児童養護施設とはほぼ日本の一時保護施設に相当するであって、児童相談センターが併設されている。そこでは、家庭児童相談、デイ・サービス事業、アフターケア（費用保障あり）等を担っている。また、一時保護は児童相談センターと学校ソーシャルワーカーとの協議ないし判断によって可能であり、アセスメントの業務が行われる。つまり、民間の施設が日本の児童相談所のような機能を果たしているのである。ドイツには「補完性の原理」があり、福祉実践を一義的に担うのは民間団体であり、一定の裁量権限が与えられている。

この点日本は対照的である。戦前日本には感化法の伝統があり、1933年の少年教護法は、少年教護院に一時保護と鑑別機能を持たせ、フィールドワーカーとして少年教護委員を配置するという画期的な構想を有するものであった。しかし、戦後は、アメリカのチャイルド・ガイダンス・クリニックの移植として児童相談所が設置され、判定と一時保護機能を占有し、まもなくして措置機関化することになった。その結果、市町村の保護サービスへの責任は免責され、児童養護施設等の総合相談窓口化への

可能性は否定排除されることになった。施設養護は行政処分としての措置制度によって周辺化され、市町村の子育て支援からも周辺化されてしまっている。自立支援としてのアフターケアが施設に期待されるが、施設は任意に担う他なく、予算措置もない状態に置かれているのである。

（2）児童養護施設と小学校の共通性

Cameron, C. and Boddy, J. (2008)によると1998年の統計ではドイツの人口8,250万人、自宅外に保護されている、つまりインケアの児童82,000人、うち59%が施設養護である。また、M. コルトン、W. ヘリンクス編（1995：75）によると、ドイツの施設規模は、10人未満が30%、60人以上100人未満が13%、100人以上が4.5%である。ドイツ全体では20人未満の小規模施設が全体の49%を占めている。3国比較研究でも1ホームの平均子ども数は23.3人であった。今回訪問した2つの施設は、ドイツでは例外的大規模なものであったようである。

今回のドイツ訪問では、ハンブルクにあるラウエハウスも訪問した。ラウエハウスは、1833年ヴィヘルンによって創設されたディアコニーの施設であり、留岡幸助が家庭学校のモデルとした施設であるが、1980年頃、脱収容施設化し、10人前後のコミュニティー・ベースの分散ホームへ転換を図ったということである。こうした動きこそがおそらくドイツの全体的傾向を反映していると予想する。一方で、こうした伝統的で大規模なカトリック施設が残っている、という事実を確認した。しかし、その場合でも、専門職化は徹底されており、ユニット化とグループホーム化が徹底されていることが確認できた。

ところで、ドイツにおいて児童養護施設と学校はほぼ同形であると感じた。児童福祉施設には、保育士、ソーシャルワーカー、ソーシャル・ペタゴージェ、ハイル・ペタゴージェ等多様な専門職がチームとして協働している。一方、アーヘン市内の小学校を例にとると、110名の教師に対し、各クラスに1名配置された計10名の特別支援教師（Sonderpädagogen）、4名のソーシャル・ペタゴージェン（Sozialpädagogen）、1名の臨床心理士が配属され、チームとしてインクルージョン教育を担っている（メアテス 2014）。

これに対し日本では、学校は教師集団によって占有され、児童養護施設は福祉職員によって占有されてきた。児童養護施設に異専門職としての臨床心理士が加わったのは最近のことであり、学校現場に学校ソーシャルワーカー等が派遣ないし配置されるようになったのも最近のことである。日本では異職種間の対等性とチームワークがインクルージョン教育と並んで今後の大きな課題であろう。

おわりに

日本の社会福祉ないし児童福祉分野においては、ヨーロッパ大陸諸国で普及している教育と福祉を横断するソーシャル・ペタゴジー（社会的教育学）とその担い手ソーシャル・ペタゴージェについてほとんど知られていない。その一因は、英語圏のソーシャルワーク研究の枠組みへの依拠の故であろう。しかし、本論文はなによりもアンデルセンの福祉レジームの観点から問題構造を考察した。日本は、戦前、戦後と基本的に自由主義レジームの下にあり、そこでは自ずと国民の統合を目指す教育と残余的な福祉

サービスが分断されることになる。それ故、社会の危機が意識されるとき、社会政策＝所得の再分配政策なきところで「教育福祉」が強調されるという問題構造を指摘した。現在の新自由主義政策下において強調される「教育福祉」は、ペタゴジーが意味する「教育福祉」とは全く異質である。

本論文は、自由主義レジームの英国が、新自由主義政策がもたらした子どもの貧困と、施設養護の周辺化によってもたらされた社会的非効率の問題への自覚から、政治的応答としてペタゴジックな制度改革を行い、そうした文脈において施設養護の再編としてペタゴジーを導入していることを確認した。また、福祉レジームの観点からイングランド、ドイツ、デンマークの児童養護施設の比較研究結果を考察し、個別化を強調するソーシャルワークが自由主義レジームと親和的であるのに対し、ペタゴジーは保守主義ないし社会民主主義レジームと親和的であること、ただし、ドイツではジェンダーないし家族主義的な制約があることを確認してきた。最後に、ドイツの児童養護施設訪問で得た知見に触れ、ドイツと日本の公私関係の質の違い、あるいは戦前日本のドイツ志向が敗戦を通じて一変し、施設養護が行政機構上も周辺化された経緯を確認した。

本論文は、以上を通じて、社会的養護改革においてソーシャル・ペタゴジーの導入が図られるべきことを提案する。それは、自由主義レジーム及び家族主義を克服する社会政策、公私関係を含む制度改革と一体的であるべきことを強調したい。いま、自由と平等の両立へのあきらめのようなものがこの世を支配していないだろうか。市場化の波、社会と教育の経済への従属化はどうしようもない客観的で普遍的な事実

であり、我々はそれを受動的に受け止めるしかない、と思われてはいないだろうか。本論文は、ペタゴジーの哲学的源流を想起し、人間の精神的自由から社会は不断に発見され創造されなければならないことを確認した。

施設養護を含む福祉サービスの普遍化の課題は「自由」をめぐる政治的選択の課題である。アンデルセンによれば、社会的ニーズを充足するための私的及び社会的コストの総計に福祉レジーム間の相違はない。違いは誰がそこから利益を引き出しているかである（アンデルセン 2011：107-113）。我々は、福祉市場化を通じた各人の消費者としての選択の自由を追求すべきではない。「脱商品化」と「脱家族主義化」の社会改革を通じて、各人の潜在能力の実現という「内発的自由」の拡大を求めるべきである。不断の社会の創造と責任としての「社会的自由」（ポラニー）を強調すべきである。

謝辞

ドイツの児童養護施設訪問では、広島県立大学の三原博光教授、アーヘン教育研究所所長のメアテス博士、St. Josef in Dürenの施設長シュライネマッハ氏に大変お世話になりました。記して感謝申し上げます。

注

- 1) 吉岡（1999）によれば「アメリカのソーシャルワークは、その活動の『教育主義化（Pädagogisierung）』を忌避する傾向が強い。つまり保守的伝統的な教育学のもつ厳格な家父長主義的性格、権威主義的な体質、指導・被指導の垂直的な人間関係を嫌うのである」（164頁）。アメリカのソーシャルワークの形成は、

教育学ではなく、社会学を基礎科学として位置づけたところに特徴があるとよく指摘される。しかし、1920年代以後その専門職化はフロイドの精神分析の影響を受け、心理治療的なソーシャルワーカーとしての専門職が主流となった。しかし、そうした動向への批判、社会改良的視点の強調も並行してあって現在に至っていると言えよう。

- 2) 社会事業行政機構の整備は大正中期であり、1919年内務省社会課が設置され、翌年社会局となった。1918年の臨時教育会議の「通俗教育ノ改善二関」する答申を契機に、社会教育行政が本格化する。1919年普通学務局の第4課として社会教育主務課が設置された。府県に設置された社会教育事務吏員は学務課に置かれる場合と社会課に置かれる場合があった（松田 2004：157-178）。その後、1929年社会教育局が新設され、行政的に集約されていく。ドイツに留学した森戸辰男はナトルプに注目した一人であり、ソーシャル・ペタゴジー（社会的教育学）をより包括的に教育問題を扱うものと捉えた。しかし、その後は家庭教育、学校教育と並ぶ領域として社会教育を位置づける動きになり、戦後の文部行政は社会教育をそのように位置づけることになった（ハンブルガー 2013: 12、大串解説）。

戦後、教育委員会制度が発足することによって教育と福祉は行政機構上明確に分離されることになった。児童福祉法制定段階において、厚生省側は福祉と教育の架橋を試みたが挫折したという経緯がある。例えば1950年の児童福祉法案（第5次）では、学校児童福祉員をすべての小学校・中学校・高校に配置する構想を示したが、文部省側の反対によって挫折した。社会福祉が救貧対策として周辺化される以上、包摂と排除の構造、教育と福祉の分離の基本構造は変わらないであろう。

- 3) 「教育福祉」問題の現代的展望と題する座談会（1973）において小川利夫は以下のように述べている。「たとえば学童保育問題にはずいぶん関心が高くなっていま

すし、(一部略) 幼保一元化から学童保育問題というのは、わりあいと考えやすい筋だと思うんですが、たとえばその延長線上で養護施設問題というのもやはり深い関連をもって問われるべきだと思うんですね。ところがこの問題に対しては社会福祉研究の側からも教育学の側からもまだ必ずしも積極的な問題提起がみられません」(小川、土井 1978: 484)。

学童保育の制度化は、1997年である。児童福祉法改正において「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)」という名称で制度化され、第2種社会福祉事業と位置付けられた。2007年、文部科学省と厚生労働省の連携・協力により「放課後子どもプラン」が創設された。2013年子ども・子育て関連3法が公布され、2014年文部科学省と厚生労働省の協同で「放課後子ども総合プラン」が策定されている。学童保育分野では、教育行政と福祉行政の壁が克服されようとしていると言えよう。しかし、それは、新自由主義的な福祉市場化政策の文脈の下での連携であり、保育に欠けるということを要件とした保育政策であって、家族主義の克服を目指すものとは言えない。

4) 兵庫県児童養護施設協議会や日本児童養護実践学会関西支部として、森茂起(甲南大学)を中心にドイツのソーシャル・ペタゴジーに学ぶ研修会が開始されている。森は5年前からドイツで始まったトラウマ・ペタゴジーに注目し、その実践性を日本の社会的養護界に紹介しようと現在取り組んでいる(森 2015)。

5) こうした25年前の変化は、1990年に公布された児童・青少年援助法によることは明白である。同法は、児童・青少年援助の担い手は有資格者のみであると明記している。

これは、宗教的慈善との明確な決別を意味している。しかし、だからと言ってカリタスやディアコニーが否定されているわけではない。例えばラウエハウスのソーシャルワーカー養成専門単科大学では、追加的なカリキュラムを用意し、ディアコニーとして

のソーシャルワーカーを養成している。

引用・参考文献

- Cameron, C. and Boddy, J. (2008) : Staffing, Training and Recruitment : Outcomes for Young People in Residential Care in Three Countries. In Kendrick, A. (eds) : Residential Child Care : Prospects and Challenges. London and Philadelphia : Jessica Kingsley Publishers
- Cameron, C. & Moss, P. (eds)(2011) : Social Pedagogy and Working with Children and Young People : Where Care and Education Meet. London : Jessica Kingsley Publishers
- Colton, M.J. and Hellinckx, W. (1993) : Child Care in the EC : A Country-specific Guide to Foster and Residential Care. Cambridge : University Press,
- 飯田進、小坂和夫監訳(1995)『EC諸国における児童ケア』学文社
- Esping-Andersen, G. (1990) : The Three Worlds of Welfare Capitalism. Cambridge : Polity Press, 岡沢憲芙・宮本太郎監訳(2001)『福祉資本主義の三つの世界ー比較福祉国家の理論と動態』ミネルヴァ書房
- Esping-Andersen, G. (1999) : Social Foundations of Postindustrial Economies. Oxford : Oxford University Press, 渡辺雅男・渡辺景子訳(2000)『ポスト工業経済の社会的基礎市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店
- Esping-Andersen, G. (2009) : The Incomplete Revolution : Adapting to Women's New Roles. Cambridge : Polity Press, 大沢真理監訳(2011)『平等と効率の福祉革命 新しい女性の役割』岩波書店
- Hatton, K (2013) : Social pedagogy in the UK : Theory and Practice. Russell House Publishing
- 春見静子(1993)「東西ドイツの統合と社会福祉」『ソ

- フィア：西洋文化ならびに東西文化交流の研究』41-1, 37-50.
- 春見静子 (2007) 「ヨーロッパ大学圏の形成とドイツのソーシャルワーカー養成の転換—その展望と課題—」『医療福祉研究』3, 80-93.
- 細井勇 (2013) 「児童ケアの目的と方法：アイデンティティーの観点から：バーナードズと岡山孤児院の比較検討を通じて」『キリスト教社会福祉学研究』45, 16-30.
- フランツ、ハンプルガー著、大串隆吉訳 (2013) 『社会福祉国家の中の社会教育 ドイツ社会教育入門』有信堂
- 一番ヶ瀬康子、小川利夫、大橋謙策編著 (1990) 『社会福祉の専門教育 (シリーズ福祉教育6)』光生館
- 池本美香編著 (2009) 『子どもの放課後を考える 諸外国との比較でみる学童保育問題』勁草書房
- 生田周二、大串隆吉、吉岡真佐樹 (2011) 『青少年育成・援助と教育 ドイツ社会教育の歴史、活動、専門性に学ぶ』有信堂
- 倉石一郎 (2014) 『アメリカ教育福祉社会史序説 ビジティング・ティーチャーとその時代』春風社
- Kornbeck, J. and Jensen, N. (eds) (2009) : The Diversity of Social Pedagogy in Europe. Bremen : Europäischer Hochschulverlag
- Marshall, T. H. (1975) : Social Policy in the Twentieth Century : Hutchinson & Co. Ltd, 岡田 藤 太 郎 訳 (1981) 『21世紀英国における社会政策』相川書房
- 松田武雄 (2004) 『近代日本社会教育の成立』九州大学出版会
- 松田武雄編著 (2015) 『社会教育福祉の諸相と課題 欧米とアジアの比較研究』大学教育出版
- 森茂起 (2015.2.15) 「児童養護施設実践における新たな視座 ソーシャルパダゴギー (Social Pedagogy) を理解する」日本児童養護実践学会関西ブロック社会的養護セミナー (於神戸市)
- 三原博光 (2013) 「ドイツの大学におけるソーシャルワーカー養成教育 —NRWカトリック大学を中心に—」『人間と科学』13-1, 33-39.
- アンスガール・シュトラッケ・メアテス (2014.7.4) 「ドイツにおける発達障害児へのインクルージョン」日本社会福祉学会中国・四国ブロック大会 (於県立広島大学)
- ナトルプ著、篠原陽二訳 (1954) 『社会的教育学 (世界教育宝典)』玉川大学版
- ナトルプ著、篠原陽二訳 (1967) 『社会理想主義 (世界教育学選集21)』明治図書出版株式会社
- 日本学童保育学会編 (2012) 『現代日本の学童保育』旬報社
- 小川利夫、土井洋一編著 (1978) 『教育と福祉の理論 (社会福祉と諸科学5)』一粒社
- 小川利夫 (1985) 『教育福祉の基本問題』勁草書房
- 小川利夫 (1994) 『社会福祉と社会教育—教育福祉論— (小川利夫社会教育論集第5巻)』亜紀書房
- 岡田英己子 (1985) 「ドイツ社会事業成立過程における職業化についての一考察 —ベルリン女子社会事業学校史を通じて—」『社会福祉学』26-1, 107-128.
- 大串隆吉 (2008) 『社会教育入門』有信堂
- Petrie, P., Boddy, J., Cameron, C., Wigfall, V. & Simon, A. (2006) : Working with Children in Care : European Perspectives. Maidenhead : Open University Press
- カール・ボラニー著、吉沢英成、野口建彦、長尾史郎、杉村芳美訳 (1975) 『大転換 —市場社会の形成と崩壊—』東洋経済新報社
- Smith, M. (2009): Rethinking Residential Child Care : Positive perspectives. Bristol : Policy Press.
- Stephens, P. (2012) : Social Pedagogy : Heart and Head. EHV
- 竹中哲夫 (1995) 「児童養護論の視点—津崎論文『大人の既得権益と子どもの最善の利益』を読む—」『社会福祉研究』63, 72-78.
- 津崎哲雄 (1993) 「子どもの意見表明権と施設養護改革」

『社会福祉研究』 57, 42-47.

津崎哲雄（1994）「大人の既得権益と子どもの最善の利益 ―長谷川氏らの職員努力＝施設養護改善論に応える―」『社会福祉研究』 61, 93-99.

津崎哲雄（1995）「こんな施設は日本に存在すべきではない！ ―竹中氏の批判に応える―」『社会福祉研究』 63, 79-84.

津崎哲雄（2013）『英国の社会的養護の歴史 ―子どもの最善の利益を保障する理念・施策の現代化のために』明石書店

吉岡真佐樹（1996）「ドイツにおける教育福祉専門職養成の歴史と現状（1）―ソツィアル・ペダゴーゲ（Sozialpädagoge）養成の現状を中心に―」『京都府立大学学術報告 人文』 48, 101-130.

吉岡真佐樹（1998）「ドイツにおける教育福祉専門職の拡大と分化」『京都府立大学学術報告 人文・社会』 50, 97-119.

吉岡真佐樹（1999）「戦後ドイツにおける社会的教育学（Sozialpädagogik）の構想と発展」『京都府立大学学術報告 人文・社会』 51, 161-183.

（2015. 10. 15 原稿受付, 2015. 11. 11 掲載決定）